

結 果 の 概 要

1 登記事件の推移

平成24年に全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の総件数は14,537,160件、総個数は125,143,212個となっている。

平成19年以降における登記事件の推移は、第1表のとおりである。

平成20年以降減少を続けていた件数については、平成24年は増加に転じており、平成23年に減少に転じた個数についても、平成24年は増加に転じている。

第1表 登記事件の推移

年 次	件 数	個 数	対 前 年 比 (%)	
			件 数	個 数
平成19年	16,915,056	103,322,156
20	15,958,962	111,893,719	- 5.7	8.3
21	14,529,317	119,433,327	- 9.0	6.7
22	13,834,560	123,353,305	- 4.8	3.3
23	13,821,911	108,753,481	- 0.1	- 11.8
24	14,537,160	125,143,212	5.2	15.1

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成19年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

平成24年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が24.3%、同じく権利に関する登記が64.3%と、不動産に関する登記で全体のほぼ9割を占め、また、個数については、債権譲渡登記が76.0%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種	類	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	
総	数 {	件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	{	件数	31.7	31.1	26.7	25.0	25.1	24.3
		個数	9.3	8.0	5.9	5.4	5.8	5.2
不動産の権利に 関する登記	{	件数	56.1	57.4	61.5	63.1	63.3	64.3
		個数	23.3	20.6	18.9	18.2	20.5	18.8
商業・法人登記	件数	11.4	10.6	10.8	10.8	10.5	10.2	
動産譲渡登記	{	件数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		個数	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
債権譲渡登記	{	件数	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
		個数	67.3	71.4	75.2	76.3	73.6	76.0
成年後見登記	件数	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	
その他の登記	{	件数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		個数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

平成24年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は2,301,402件、総個数は5,133,211個で、前年と比較すると、件数で1.6%減少しているが、個数では1.7%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数は土地の滅失の登記及び地図訂正以外の全てにおいて減少している。

次に、種類別構成比について見ると、地図訂正が件数で全体の21.3%、個数で全体の13.5%を占め、次いで地積の変更・更正の登記が件数で19.8%、個数で13.4%、地目の変更・更正の登記が件数で18.7%、個数で15.0%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,301,402	5,133,211	- 1.6	1.7	100.0	100.0
土 地 の 表 題	28,486	41,110	- 2.5	3.7	1.2	0.8
分 筆	418,395	1,210,605	- 1.4	- 1.0	18.2	23.6
合 筆	141,760	478,465	- 2.8	1.7	6.2	9.3
地目の変更・更正	429,337	770,762	- 2.0	- 3.2	18.7	15.0
地積の変更・更正	455,956	689,558	- 3.9	- 1.0	19.8	13.4
土 地 の 滅 失	3,072	4,216	23.6	3.0	0.1	0.1
土 地 区 画 改 整 良 理	4,108	268,735	- 21.3	9.1	0.2	5.2
地 図 訂 正	490,918	694,745	67.2	50.3	21.3	13.5
そ の 他	329,370	975,015	- 37.2	- 11.9	14.3	19.0

4 建物の表示に関する登記

平成24年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,232,943件、総個数は1,399,050個で、前年と比較すると、件数で9.2%、個数で9.1%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、建物の滅失の登記が件数で28.3%、個数で26.0%、区分建物の表題の登記が件数、個数とも25.4%増加している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の41.3%、個数で全体の36.7%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で26.3%、個数で24.6%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,232,943	1,399,050	9.2	9.1	100.0	100.0
建物の表題	509,276	513,899	1.8	2.1	41.3	36.7
区分建物の表題	128,075	128,075	25.4	25.4	10.4	9.2
敷地権の表示	103,311	152,302	20.3	19.1	8.4	10.9
敷地権の表示の 登記の抹消	2,463	4,596	17.8	-18.7	0.2	0.3
敷地権の表示の 登記の変更・更正	1,336	2,300	-54.3	-78.1	0.1	0.2
附属建物の新築, 床面積の変更・更正	82,410	84,425	14.3	14.8	6.7	6.0
分割・区分	1,317	6,779	-14.4	-20.2	0.1	0.5
合併	377	1,717	-3.8	2.4	0.0	0.1
建物の滅失	324,250	343,559	28.3	26.0	26.3	24.6
建物所在図訂正	500	657	-72.2	-67.0	0.0	0.0
そ の 他	79,628	160,741	-25.7	-7.8	6.5	11.5

5 土地の権利に関する登記

平成24年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は6,748,636件、総個数は16,579,226個で、前年と比較すると、件数で4.7%、個数で4.2%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、所有権の移転の登記、根抵当権の設定の登記、登記名義人の氏名等の変更・更正の登記及びその他の登記については、件数、個数とも増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の35.6%、個数で全体の40.7%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で21.0%、個数で19.1%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で13.9%、個数で12.5%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	6,748,636	16,579,226	4.7	4.2	100.0	100.0
所有権の保存	34,511	99,706	-10.6	-8.9	0.5	0.6
所有権の移転	2,403,721	6,746,738	3.8	2.0	35.6	40.7
うち相続その他一般承継	855,107	3,606,557	2.5	0.7	12.7	21.8
売 買	1,204,101	2,262,431	6.0	5.2	17.8	13.6
その他の原因	344,513	877,750	-0.5	-0.4	5.1	5.3
抵当権の設定	784,916	1,643,297	-2.2	0.5	11.6	9.9
根抵当権の設定	152,326	429,290	3.4	2.8	2.3	2.6
処分の制限	116,545	275,986	-8.1	-9.2	1.7	1.7
仮 登 記	43,306	108,984	-7.7	20.2	0.6	0.7
登記名義人の氏名等の変更・更正	740,301	1,647,126	1.0	4.0	11.0	9.9
登記の抹消	1,417,040	3,173,033	-2.1	-1.6	21.0	19.1
そ の 他	1,055,970	2,455,066	34.6	27.5	15.6	14.8

6 建物の権利に関する登記

平成24年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,603,059件、総個数は6,900,024個で、前年と比較すると、件数で13.2%、個数で8.9%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、抵当権の設定の登記及び根抵当権の設定の登記が件数で34.5%、個数で9.0%、仮登記が件数で18.4%、個数で11.2%増加している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の23.9%、個数で全体の9.3%を占め、次いで所有権の移転の登記が件数で20.1%、個数で17.5%、抵当権の設定の登記及び根抵当権の設定の登記が件数で15.8%、個数で18.5%などとなっている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,603,059	6,900,024	13.2	8.9	100.0	100.0
所有権の保存	621,850	642,879	5.0	5.2	23.9	9.3
所有権の移転	522,927	1,205,331	3.8	3.6	20.1	17.5
うち相続その他一般承継	156,081	533,624	4.0	4.4	6.0	7.7
売 買	306,421	533,506	4.1	3.9	11.8	7.7
その他の原因	60,425	138,201	1.4	-0.1	2.3	2.0
抵当権の設定	369,763	1,087,598	12.7	1.8	14.2	15.8
根抵当権の設定	42,775	189,097	21.8	7.2	1.6	2.7
処分の制限	43,946	153,828	-7.7	-8.0	1.7	2.2
仮 登 記	15,661	30,897	18.4	11.2	0.6	0.4
登記名義人の氏名等の 変更・更正	188,263	514,797	4.7	4.9	7.2	7.5
登 記 の 抹 消	380,579	1,641,580	-1.2	-2.3	14.6	23.8
そ の 他	417,295	1,434,017	94.2	50.7	16.0	20.8

7 会社の登記

平成24年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,168,260件で、前年と比較すると、1.7%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、支店の設置の登記、本店又は支店の移転の登記及び登記事項の変更・消滅・廃止の登記において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の64.2%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が11.3%、設立の登記が8.4%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,168,260	- 1.7	100.0
うち 本店所在地における登記	1,152,593	- 1.7	98.7
支店所在地における登記	15,667	- 2.3	1.3
設 立	98,227	1.6	8.4
支 店 の 設 置	10,109	- 1.0	0.9
本店又は支店の移転	131,619	- 1.7	11.3
解 散	48,657	0.6	4.2
資本金の額の増加	26,626	0.1	2.3
登記事項の変更・消滅・廃止	749,844	- 2.8	64.2
そ の 他	103,178	1.2	8.8

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成19年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更，種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は，第8表のとおりである。

平成24年の株式会社の設立登記の件数は86,973件で，前年と比較すると136件，0.2%減少しているが，合同会社の設立登記の件数は11,031件で，前年と比較すると1,785件，19.3%増加している。

平成24年における新設会社の資本金の額を見ると，株式会社にあつては，1000万円未満の会社が全体の92.2%を占めている。また，合同会社にあつては，300万円未満の会社が全体の82.0%，1000万円未満の会社では全体の98.6%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成19年	116,251	…	15.7	23.9	27.6	19.3	10.3	2.0	0.8	0.4	0.0
	20	99,777	- 14.2	16.3	26.2	25.9	19.9	8.8	1.8	0.7	0.4	0.0
	21	89,521	- 10.3	17.5	28.0	24.2	20.7	7.2	1.6	0.5	0.3	0.0
	22	89,304	- 0.2	18.3	28.7	23.3	21.1	6.2	1.5	0.6	0.3	0.0
	23	87,109	- 2.5	18.2	30.3	23.0	20.9	5.3	1.4	0.6	0.3	0.0
	24	86,973	- 0.2	18.1	30.8	21.9	21.4	5.4	1.5	0.6	0.2	0.0
合 同 会 社	平成19年	6,187	…	51.6	30.3	10.6	5.6	1.0	0.5	0.2	0.2	0.0
	20	5,503	- 11.1	54.2	27.5	10.3	5.8	1.6	0.2	0.2	0.1	0.1
	21	5,884	6.9	55.5	26.9	9.4	6.0	1.4	0.3	0.1	0.3	0.1
	22	7,269	23.5	58.2	25.3	9.3	6.1	0.7	0.1	0.1	0.2	0.0
	23	9,246	27.2	54.2	28.4	9.0	7.1	0.9	0.2	0.1	0.1	0.0
	24	11,031	19.3	55.2	26.8	8.5	8.1	1.0	0.2	0.1	0.1	0.0

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成24年における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付，登記事項要約書，閲覧，印鑑証明書等の請求事件をいう。）の総件数は，291,946,546件となっている。

平成19年以降における登記事項証明書交付等請求事件の推移は，第9表のとおりである。平成24年は，それまでの緩やかな減少傾向から増加に転じている。

平成19年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は，第10表のとおりである。平成24年も構成比に大きな変動はないものの，登記事項証明書（謄本）及び登記事項要約書（閲覧）の構成比がそれぞれ0.4ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
平成19年	343,002,291	...
20	328,924,568	- 4.1
21	315,069,996	- 4.2
22	291,377,965	- 7.5
23	282,080,951	- 3.2
24	291,946,546	3.5

第10表 登記事項証明書（謄・抄本）交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 （謄本）	登記事項証明書 （抄本）	登記事項要約書 （閲覧）	証明	その他
平成19年	100.0	54.7	5.0	28.0	5.3	7.0
20	100.0	52.1	4.8	30.8	5.7	6.6
21	100.0	48.5	4.4	34.7	6.0	6.4
22	100.0	43.0	3.5	40.0	7.2	6.3
23	100.0	41.1	3.0	41.2	8.5	6.2
24	100.0	41.5	2.6	41.6	8.6	5.8

(注) 「証明」には，印鑑証明を含む。また，「その他」は，地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付，確定日付の付与等である。